

平成 16 年 11 月 25 日 記者会見 質疑応答（東京）

発表内容：平成 16 年度中間決算について

日 時：平成 16 年 11 月 25 日（木）16 時 00 分～16 時 23 分

場 所：日銀金融記者クラブ

発 表 者：細谷会長、池田執行役、東執行役

【質疑応答】

Q．りそな銀行と近畿大阪銀行の貸出金減少について底を打つのはいつ頃か？

A．なかなか確たる見込みは言えませんが、ただ最近、支店長クラスと対話をしましても 1 / 3 くらいが下期は上期よりも強気の目標設定ができると言っておりますので、何としましても下期には末残ベースで底を打たせたいというのが私の願いであります。

Q．預金についても昨年 9 月末と比べるとりそな銀行と近畿大阪銀行で減少しているがその要因は？

A．季節要因の他、法人や地方自治体取引において預金が減少していますが、個人預金は安定しておりますし、預金の口座数も数年前の増加ペースに戻ってきています。過去、流動性リスクがあった時には法人取引などで預金を確保しましたが、現在は個人預金でなるべく低利の資金を集めたいということであります。

Q．あと半年で不良債権比率を 3% 台にするためにどんな手法を考えているのか？

A．お取引先の（債務者区分の）上方遷移や産業再生機構の活用などこれまでやってきたことの積み上げであります。数字的に高いハードルではありませんので、着実に成果をあげていくことができると思っております。

Q．勘定分離はいつ頃まで続けるのか？再生勘定で約 1 兆円強残っているが。

A．勘定を分離した後に見直したのがありますので、最終的にはゼロにならない部分が出てくると思います。例えば、廃止予定の店舗をその後の見直しで廃止しないことにした場合にも新勘定に振り替えることはしません。新勘定と再生勘定の振替は、今、考えておりませんので、そういう意味ではゼロにならない部分がでてくるかと思えます。特に貸出金についてはトータルで不良債権比率を 3% 台にもっていくのが我々の基本的な目標であります。

おそらく、勘定を分離したのは、りそな再生の中で新勘定と再生勘定に分けて管理しないと不良債権処理に躊躇するのではとの思いが関係者にあったのではないかと思います。昨年の中間期に抜本的な財務改革を実施するというを当時の関係者は想定されていなかったのではないかと思います。

Q．勘定分離を今年度で終わらせるというような計画はあるのか？

A．（資産全体について）トータルで如何に収益を改善するかあるいは質を向上させるかということに取り組んでおりますので、分けるニーズはさほどないのではないかと考えております。

Q．今年度で金融再生プログラムが終わるわけだが、それとの関係において、いわゆる特

別支援の枠組みというのは今後どうなるのか？

A．特段お話は聞いておりません。

Q．貸出金について下期には増加させたいということだが、来年3月末の見通しは？

A．9月末から積み上げるという目標設定でやっており、とにかく1億円でも9月末から上ブレしてほしいというのが私の願いであります。1/3くらいの支店長が強気の見通しを持っているというのは、営業力が付いてきて、マインド的にも攻めの動きになってきているということだと思います。昨日、近畿大阪銀行の水田社長と30分くらい雑談をしましたが、前向きな目標を言い始めている支店長も出てきたと言っておりますので、全体としていい方向に動き始めているのかなと思っています。残り4ヶ月、何としてでもいい数字を出していきたいと考えております。

Q．中小企業向けの貸出の状況は？

A．推定値ですが現在の段階では残念ながら(健全化計画ベースで)2千億円弱の減少ではないかと思えます。ただし全体のボリュームが下がっていますので中小企業の比率は相対的にウェイトが高まっています。やはり中小企業取引はりそなの大事なマーケットです。下期にはスーパーリテールというスコアリング商品も積極的に売り込むなど一生懸命努力をしておりますので何としても回復させたいと考えております。

Q．中小企業向けの貸出の目標額は？

A．(健全化計画上の目標は)平成16年度の年間増加で300億円です。

Q．中小企業向けの貸出の減少要因は？

A．全体が右肩下がりということなのですが、その中でも中小企業向け貸出は何とか踏みこたえているということではないかと考えております。

Q．債券5勘定戻の改善要因は？

A．やはり昨年は急激な金利上昇局面があった際にポートフォリオの健全性を確保すべく損切りを実施していますが、今年は金利の低下に支えられているということでもあります。

Q．来年3月末の不良債権残高の見通しは？

A．1.1兆円を切るくらいの水準かなとは思っていますが、我々の目標は不良債権比率3%台としておりますので、総資産の増減等も踏まえて12月末の(総資産の)数字を見ながら、最後の3ヶ月でもう少し加速させるといったことも検討しなければいけないということです。

以上